



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027(251)1551  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,242	2.5	817	13.2	826	13.8	827	24.7
27年3月期第3四半期	22,672	2.6	721	71.8	726	68.3	663	68.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 826百万円(24.5%) 27年3月期第3四半期 664百万円(68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.34	—
27年3月期第3四半期	42.77	—

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,152	10,428	47.1
27年3月期	21,272	9,795	46.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期10,428百万円 27年3月期 9,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	0.8	1,000	△22.6	1,000	△22.7	900	△30.7	57.99

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合しております。平成28年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	15,521,233株	27年3月期	15,521,233株
28年3月期3Q	13,361株	27年3月期	12,464株
28年3月期3Q	15,508,320株	27年3月期3Q	15,509,384株

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において承認されました株式併合については、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合し、単元株式数も1,000株から100株に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し企業の設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ等により、先行きは依然として慎重な見方で推移しております。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ52億5千万円増加し276億9千3百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ5億6千9百万円増加し232億4千2百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ44億9千7百万円増加し222億4千3百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ9千5百万円増加し8億1千7百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ1億円増加し8億2千6百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億6千3百万円増加し8億2千7百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

## (土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ22億4千万円増加し101億3千1百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ17億8千3百万円減少し62億6千2百万円（前年同四半期比22.2%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2億3百万円減少し4億7千4百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

## (建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ26億3百万円増加し167億5千4百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ19億4千5百万円増加し161億7千2百万円（前年同四半期比13.7%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億6千万円増加し10億9千3百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

## (兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ4億6百万円増加し8億7百万円（前年同四半期比101.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億6百万円増加し8億7百万円（前年同四半期比101.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億4千6百万円増加し2億2千4百万円（前年同四半期比188.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（25億6千3百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（15億8千6百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億8千万円増加し221億5千2百万円（前期比4.1%増）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（2億1千3百万円）減少や未成工事受入金（9億3千万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加し117億2千3百万円（前期比2.2%増）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億9千3百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（8億2千7百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ6億3千2百万円増加し104億2千8百万円（前期比6.5%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し47.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、公共投資及び民間設備投資も回復基調を続けているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

なお、本日、平成28年3月期通期の連結及び個別業績予想数値の修正並びに配当予想の修正をしております。内容につきましては、公表資料「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ  
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,972	8,535
受取手形・完成工事未収入金等	9,773	8,186
未成工事支出金	14	30
材料貯蔵品	60	62
繰延税金資産	158	184
その他	678	492
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	16,637	17,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,248	1,241
土地	2,859	2,859
その他(純額)	177	212
有形固定資産合計	4,284	4,313
無形固定資産		
	37	42
投資その他の資産		
投資有価証券	250	250
破産更生債権等	1,586	409
その他	61	71
貸倒引当金	△1,586	△409
投資その他の資産合計	312	321
固定資産合計	4,634	4,678
資産合計	21,272	22,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,577	7,363
短期借入金	932	932
未成工事受入金	590	1,520
完成工事補償引当金	7	8
賞与引当金	381	82
役員賞与引当金	12	-
債務保証損失引当金	119	116
その他	901	766
流動負債合計	10,521	10,791
固定負債		
長期借入金	48	24
長期末払金	220	206
繰延税金負債	40	40
再評価に係る繰延税金負債	464	464
退職給付に係る負債	98	97
その他	81	99
固定負債合計	954	932
負債合計	11,476	11,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	4,922	5,555
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,851	9,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	942	942
その他の包括利益累計額合計	944	944
純資産合計	9,795	10,428
負債純資産合計	21,272	22,152



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	22,672	23,242
売上原価	20,985	21,450
売上総利益	1,687	1,792
販売費及び一般管理費	966	974
営業利益	721	817
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	6	9
保険配当金	3	4
その他	13	11
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	17	16
その他	2	1
営業外費用合計	20	17
経常利益	726	826
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	3	-
債務保証損失引当金戻入額	4	3
特別利益合計	21	7
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	747	832
法人税、住民税及び事業税	83	31
法人税等調整額	-	△25
法人税等合計	83	5
四半期純利益	663	827
親会社株主に帰属する四半期純利益	663	827

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	663	827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	△0
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	664	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	826

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,045	14,226	401	22,672	22,672	—	22,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	252	252	252	△252	—
計	8,045	14,226	653	22,925	22,925	△252	22,672
セグメント利益	677	932	132	1,743	1,743	△55	1,687

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去55百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,262	16,172	807	23,242	23,242	—	23,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	249	249	249	△249	—
計	6,262	16,172	1,057	23,492	23,492	△249	23,242
セグメント利益	474	1,093	296	1,863	1,863	△71	1,792

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去71百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成27年3月期 第3四半期連結累計期間		当四半期 平成28年3月期 第3四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成27年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	工 事 関 係	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	7,891	35.8	10,131	37.7	2,240	28.4	11,516	36.3
	建築関連	14,151	64.2	16,754	62.3	2,603	18.4	20,201	63.7
	合計	22,042	100.0	26,886	100.0	4,843	22.0	31,718	100.0
完成 工事高	土木関連	8,045	36.1	6,262	27.9	△ 1,783	△ 22.2	11,178	35.0
	建築関連	14,226	63.9	16,172	72.1	1,945	13.7	20,723	65.0
	合計	22,271	100.0	22,434	100.0	162	0.7	31,901	100.0
繰越 工事高	土木関連	6,281	35.4	10,643	47.9	4,362	69.4	6,774	38.1
	建築関連	11,464	64.6	11,599	52.1	134	1.2	11,016	61.9
	合計	17,745	100.0	22,243	100.0	4,497	25.3	17,791	100.0
兼 業 事 業	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	401		807		406	101.4	525		
完 成 高	401		807		406	101.4	525		
合 計	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	22,443		27,693		5,250	23.4	32,244		
売 上 高	22,672		23,242		569	2.5	32,427		
繰 越 高	17,745		22,243		4,497	25.3	17,791		

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別	前四半期 平成27年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成28年3月期 第3四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成27年3月期 事業年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比		
	工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%		
受注 工事高	土木関連	官庁	5,158		6,160		1,002	19.4	7,786	
		民間	1,819		3,248		1,429	78.6	2,715	
		合計	6,977	39.3	9,409	42.8	2,432	34.9	10,501	40.8
	建築関連	官庁	3,399		4,489		1,090	32.1	5,175	
		民間	7,387		8,093		706	9.6	10,051	
		合計	10,786	60.7	12,583	57.2	1,796	16.7	15,226	59.2
	合計	官庁	8,557	48.2	10,650	48.4	2,092	24.5	12,961	50.4
		民間	9,206	51.8	11,342	51.6	2,136	23.2	12,766	49.6
		合計	17,764	100.0	21,992	100.0	4,228	23.8	25,728	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	5,794		3,682		△ 2,112	△ 36.5	7,866	
		民間	1,313		2,068		754	57.5	2,172	
		合計	7,108	40.3	5,750	33.3	△ 1,357	△ 19.1	10,038	38.7
	建築関連	官庁	2,945		3,315		370	12.6	4,416	
		民間	7,566		8,193		627	8.3	11,466	
		合計	10,511	59.7	11,508	66.7	997	9.5	15,883	61.3
	合計	官庁	8,739	49.6	6,997	40.5	△ 1,742	△ 19.9	12,282	47.4
		民間	8,880	50.4	10,261	59.5	1,381	15.6	13,639	52.6
		合計	17,619	100.0	17,259	100.0	△ 360	△ 2.0	25,922	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,932		7,967		3,034	61.5	5,489	
		民間	1,077		2,295		1,217	113.0	1,114	
		合計	6,010	36.2	10,263	48.8	4,252	70.7	6,603	40.6
	建築関連	官庁	3,312		4,791		1,479	44.7	3,617	
		民間	7,291		5,955		△ 1,336	△ 18.3	6,055	
		合計	10,604	63.8	10,747	51.2	143	1.3	9,672	59.4
	合計	官庁	8,245	49.6	12,759	60.7	4,514	54.7	9,106	55.9
		民間	8,369	50.4	8,250	39.3	△ 118	△ 1.4	7,170	44.1
		合計	16,614	100.0	21,010	100.0	4,395	26.5	16,276	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		445		852		407	91.4	585		
完 成 高		445		852		407	91.4	585		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		18,209		22,845		4,635	25.5	26,313		
売 上 高		18,065		18,111		46	0.3	26,507		
繰 越 高		16,614		21,010		4,395	26.5	16,276		